

報告

大学教育の分野別質保証のための
教育課程編成上の参照基準
社会学分野



平成26年（2014年）9月30日

日本学術会議

社会学委員会

社会学分野の参照基準検討分科会

この報告は、日本学術会議社会学委員会社会学分野の参照基準検討分科会の審議結果を取りまとめ公表するものである。

日本学術会議社会学委員会社会学分野の参照基準検討分科会

委員長	笹谷 春美	(連携会員)	北海道教育大学名誉教授
副委員長	江原由美子	(第一部会員)	首都大学東京大学院人文科学研究科教授
幹事	友枝 敏雄	(第一部会員)	大阪大学大学院人間科学研究科教授
幹事	奥村 隆	(特任連携会員)	立教大学社会学部教授
	今田 高俊	(第一部会員)	東京工業大学名誉教授
	上野千鶴子	(第一部会員)	東京大学名誉教授
	落合恵美子	(第一部会員)	京都大学大学院文学研究科教授
	遠藤 薫	(連携会員)	学習院大学法学部教授
	井腰 圭介	(特任連携会員)	帝京科学大学総合教育センター教授

この報告書の作成に当たり、以下の方々にご協力頂きました。

オブザーバー

大國 充彦	(日本社会学会社会学教育委員会)	札幌学院大学社会情報学部教授
工藤 保則	(日本社会学会社会学教育委員会)	龍谷大学社会学部教授
三井 さよ	(日本社会学会社会学教育委員会)	法政大学社会学部教授
土屋 葉	(日本社会学会社会学教育委員会)	愛知大学文学部准教授

公開シンポジウム

鳥越 皓之	日本社会学会会長、早稲田大学人間科学学術院教授
吉原 直樹	(連携会員) 社会学系コンソーシアム理事長、大妻女子大学社会情報学部教授
林 千冬	神戸市看護大学教授
周藤由美子	ウィメンズカウンセリング京都

本件の作成に当たっては、以下の職員が事務を担当した。

事務局	中澤 貴生	参事官(審議第一担当)
	渡邊 浩充	参事官(審議第一担当)付参事官補佐
	石部 康子	参事官(審議第一担当)付専門職

要 旨

1 作成の背景

2008年5月、日本学術会議は、文部科学省高等教育局長から学術会議会長宛に、「大学教育の分野別質保証の在り方に関する審議について」と題する依頼を受けた。このため、日本学術会議は、同年6月に課題別委員会「大学教育の分野別質保証の在り方検討委員会」を設置して審議を重ね、2010年7月に回答「大学教育の分野別質保証の在り方について」を取りまとめ、同年8月に文部科学省に手交した。

同回答においては、分野別質保証のための方法として、分野別の教育課程編成上の参照基準を策定することを提案している。社会学分野においても、2013年7月に設置された「社会学分野の参照基準検討分科会」において審議を進めてきた。今般、社会学分野の参照基準が取りまとめられたことから、同分野に関連する教育課程を開設している大学をはじめとして各方面で利用していただけるよう、ここに公表するものである。

2 報告の概要

(1) 社会学の定義

社会学は、「社会についての学問」であり、「社会とは何か」という問いに答えるかたちで展開してきた。社会とは、人々の生活が織りなされる場であり、個人の行為が蓄積されて生成する空間である。社会学は、人々が織りなすこのような社会現象を調査によって収集した事実に基づいて経験的に明らかにする実証的学問である。と同時に、様々な社会現象を、社会的行為、社会関係、社会集団、社会構造、社会変動、全体社会等の鍵概念を用いて説明しようとする理論的学問である。さらに、社会学は分析的なレベルと規範的なレベルでの研究から成り立つ。ある社会現象が私たちにとって望ましくないと判断した場合には、それを改善・改良あるいは変革する方法を構想する実践的・政策的な学問である。社会学という学問自体が社会に働きかけ、社会に働きかけられながら、社会の中に存在しているということに自覚的な自己反省的学問である。

(2) 社会学固有の特性

社会学は以下のような固有な特性を有している。

① 「社会」の発見—相対化と距離化

自らがその一員として利害関係を持つ社会からいったん距離をとって、社会を対象化・相対化して認識しようとする態度が、社会学の学問としての特性の根幹をなす。

「社会」からの距離のとり方には、時間的距離と空間的距離の二つがある。時間軸では、歴史的視点から現在を見る方法がある。自らが渦中にある社会の変動を、時間軸のうえで距離をとって観察・認識することである。また、自らが所属する社会を、空間軸という足場を抛り所にし、同時代に存在する別の社会と比較することは、所属する社会で共有されている自明性を遮断し、別の社会の地点から所属する自分の社会を観察する想像力をもつことで自らの社会への新しい認識を可能にする。

② 調査と理論—社会学の二つの道具

社会学は、個別事例への質的調査と、大量観察にもとづく経験的一般化という量的調査とともに重視してきた。社会学における理論は、これらの質的調査や量的調査によって経験的にとらえられた事実をもとに、それを理解する考え方の枠組みやモデルを、厳密に定義された概念を用い、論理的に整合的に構築したものである。いわば、社会学において、調査と理論は社会的現実を理解するための車の両輪である。

③ 社会学の現在性—実践としての社会学

社会学は、現在自分が属している社会への問いの出発点として、社会に関する認識を獲得する。つまり様々な距離をとることによって得られる社会認識はつねに、「現代社会の問題」を考えることに関わっている。社会学は、社会に関する認識を獲得した自己が、現在の現場や問題とどのようにかかわることができるのかを問い続けるという、実践的かつ自己反省的な性格をもっている。

④ 他の学問領域との相違と協働

社会学は、他の社会科学・人文科学、自然科学などとの間に、それぞれ共通性と差異を持ち、また様々な協働に開かれている。とりわけ、人間の諸行為から出発し総合的に「社会」をとらえようとする社会学は、その調査手法とともに、複合的で大規模な災害や事件等の社会現象の領域横断的な問題解明においてその特性を発揮する。

⑤ 社会学の二重性—専門分化と市民性

社会学は、制度化や専門分化などによる学問としての深化と同時に、市民性に対する鋭敏な感覚を繰り返し取り戻すことを必要とする。学問としての専門化と個々人のリアルな生活や価値の相対性、自らの社会的立場への反省性を深めること、こうした二つの焦点を常に持つのが、社会学のきわだった特徴である。

(3) 社会学を学ぶすべての学生が身につけることを目指すべき基本的な素養

① 社会学の学びを通して獲得すべき基本的な知識と理解

社会学では、これまでの社会的営みにおいて蓄積されてきた概念や理論枠組み、社会現象を経験的に調査する方法についての基本的な知識と理解を基礎として、以下のように多様な社会領域についての具体的知識を学ぶことができる。すなわち、相互行為・家族と親密性・ジェンダーとセクシュアリティ・労働や消費などの経済活動・人間活動と自然環境・医療・福祉・教育・逸脱行動・階層・階級・都市や農村等の地域社会・グローバル化とエスニシティ・文化・表象・宗教・メディア・情報・コミュニケーション・社会運動・国家・政治・権力など、の社会領域である。

② 社会学の学びを通じて獲得すべき基本的な能力

社会学の分野に固有の能力には、問題を発見する能力、多様性を理解する能力、実証的調査を行う能力、理論的に思考する能力、社会を構想し提言する能力が挙げられる。ジェネリックスキルとしては、社会の成員として自己を理解する能力、他者に対して寛容な態度を持つ能力、根拠を持った論理的な主張をして人を説得する能力、グループで作業する能力とコミットメント、情報リテラシーとプレゼンテーション能力、

自分が得た知識や価値観を反省し相対化する能力等があげられる。

(4) 学修方法及び学修成果の評価方法に関する基本的な考え方

社会学部・社会学科等、社会学を中心とした教育組織における学修方法と、教養科目としての社会学学修、社会学部・社会学科以外での社会学学修に分けて、それぞれ学修方法を工夫すべきである。評価は、基本的能力に照らして、複数の評価対象、複数の評価方法の組み合わせを考えるべきである。具体的には、論述式・客観式筆記試験、レポート、ディスカッション発言状況、調査報告書あるいは調査報告レポート等がある。

(5) 市民性の涵養をめぐる専門教育と教養教育との関わり

社会学と市民性の涵養に関しては、社会学部社会学科における専門教育としての社会学、教養教育としての社会学、他の分野を専門にする学生たちへの社会学等、それぞれの固有性がある。とはいえそのいずれにおいても、社会の多様性や、社会規範が絶対的なものではなく歴史的・社会的文脈に応じて変化する相対的なものであることを理解すること等を通じて、他者への寛容性が養われる。

目 次

1	はじめに	1
(1)	社会学をめぐる社会状況と社会学の課題	1
(2)	大学の社会学教育をめぐる現状と課題	1
(3)	本参照基準の取り扱いについて	2
2	社会学の定義	3
3	社会学固有の特性	4
(1)	「社会」の発見—社会学の出発点	4
(2)	歴史と比較—時間軸と空間軸	4
(3)	調査と理論—社会学の二つの道具	5
(4)	社会学の現在性—実践としての社会学	6
(5)	他の学問領域との相違と協働	7
(6)	社会学の二重性—専門分化と市民性	8
4	社会学を学ぶすべての学生が身につけることを目指すべき基本的な素養	8
(1)	社会学の学びを通じて獲得すべき基本的な知識と理解	8
①	社会学が蓄積してきた概念と理論枠組みについての基本的知識と理解	8
②	社会現象を経験的に調査し結果を分析する方法についての 基本的な知識と理解	9
③	社会を構成する諸領域についての基本的な知識と理解	9
ア	相互行為と自我や意味の形成についての基本的な知識と理解	9
イ	家族などの親密な関係性についての基本的な知識と理解	9
ウ	ジェンダーとセクシュアリティについての基本的な知識と理解	9
エ	労働・消費などの活動と企業などの集団・組織についての 基本的な知識と理解	10
オ	人間の自然環境との関係や科学技術の影響についての 基本的な知識と理解	10
カ	医療・福祉・教育についての基本的な知識と理解	10
キ	逸脱行動、社会病理あるいは社会問題についての 基本的な知識と理解	10
ク	階層・階級・社会的不平等についての基本的な知識と理解	11
ケ	都市・農村などの地域社会・コミュニティについての 基本的な知識と理解	11
コ	グローバリゼーションとエスニシティについての 基本的な知識と理解	11
サ	文化・表象・宗教についての基本的な知識と理解	11
シ	メディア・情報・コミュニケーションについての 基本的な知識と理解	12

ス	社会運動、NPO・NGOなど社会変革・改革の動きへの 基本的な知識と理解	12
セ	国家・政治・権力と政策提言についての基本的な知識と理解	12
(2)	社会学の学びを通じて獲得すべき基本的な能力	12
①	分野に固有の能力	12
ア	問題を発見する能力	12
イ	多様性を理解する能力	13
ウ	実証的調査を行う能力	13
エ	理論的に思考する能力	14
オ	社会を構想し提言する能力	15
②	ジェネリックスキル	15
ア	社会の成員としての自己を理解する能力	15
イ	他者に対して寛容な態度をもつ能力	15
ウ	根拠を持った論理的な主張をして人を説得する能力	15
エ	グループで作業する能力とコミットメント	16
オ	情報リテラシーとプレゼンテーション能力	16
カ	自分が得た知識や価値観を反省し相対化する能力	16
(3)	職業上及び市民生活上の意義	16
5	学修方法および学修成果の評価方法に関する基本的な考え方	17
(1)	社会学部や社会学科など社会学を中心とした教育組織での学修方法	17
①	講義	17
②	演習	17
③	社会調査実習	17
④	卒業論文	18
(2)	教養科目としての社会学の学修、社会学部や社会学科以外の 学部・学科での社会学の学修	18
(3)	学修成果の評価方法	19
6	市民性の涵養をめぐる専門教育と教養教育との関わり	20
(1)	市民性の涵養と社会学教育	20
(2)	教養教育としての社会学教育	21
①	一般的社会学知識を有する市民の育成	21
②	他分野の学問を学ぶ人たちにとっての価値	22
<参考資料 1>	社会学委員会社会学分野の参照基準検討分科会審議経過	23
<参考資料 2>	公開シンポジウム「大学で学ぶ社会学とは ——社会学分野の参照基準を考える——」	24

1 はじめに

(1) 社会学をめぐる社会状況と社会学の課題

社会学は、ヨーロッパを中心とした「近代社会」への移行前後の大きな社会変動のうねりの中で成立した。既存の社会システムが揺らぎ、新旧の価値観が対立を深め、近代社会が理想とした「個人と社会」の関係はもはや予定調和ではなく、むしろ対立や矛盾があらわになっていた。この混乱は何故生じたのか、これから社会はどうなるのか、個人はどうすれば良いのかといった不確実性の中で、人々が抱えた不安を背景として、社会学は新たに生起する諸問題の解決方向を探るという固有の役割を当初から背負って登場した。社会学は生活主体としての個人人の意識や行為に焦点を当てるが、それらの要素に還元されない集合体としての組織や制度、そしてそれらが織りなす実態を「社会」と名付け、これらの社会現象を対象とする独自の学問体系を生み出した。

社会学は人間を「社会的存在」として捉える。それは、人間は他者との関わりの中で生きていくこと、当該社会に規定される存在であること、しかしその「社会」自体、人間の行為の集積により構築されたものであり普遍ではない、つまり自明ではないゆえに、人間は自ら生きる社会を変革することも可能であるという論理を導いた。社会学は、社会現象に潜む個人人の生活や権利に関わる諸問題を掘り起し、その発生メカニズムを解明し、あるべき社会を構想するという視角と分析方法を発展させてきた。それが、いわゆる社会学的想像力であり、そこから生まれる経験的事実の把握と理論化の統合である。

現代社会は、「近代社会」への移行期に劣らぬ、しかし、規模とスピードにおいてはそれを凌駕する大きな変動に見舞われている。資本主義経済のグローバル化に伴う資源の争奪と貧富の格差の拡大、強権政治による人権侵害とそれへの対抗勢力の拡大による国際緊張の高まりや暴力の応酬、加えて地球規模の自然環境の変化など枚挙に暇がない。人々の生活への影響は一国内・一地域にとどまらず国際化している。日本が直面している少子高齢化や雇用問題、社会保障や福祉、医療・介護問題などの諸問題も無関係ではない。これらは、社会学の基本的対象である、家族や地域その他の人間関係や人々の繋がりを大きく変えている。3.11の未曾有の大震災と原発事故後の人々の暮らしと地域社会の復興において、他の学問とともに、社会学はその特性をどう生かして立ち向かうかが求められている。

とりわけ、このような厳しい社会状況に直面して、立ちすくむ人々、あるいはこのような状況を変えようとする人々にとって、社会学はどのような力を発揮できるだろうか？

社会学は、変動期の学問としてこれまで蓄積してきた視角や諸理論、実証調査の方法などを通して、現実的で豊かな指針を与えることができるかどうか問われている。

(2) 大学の社会学教育をめぐる現状と課題

大学における社会学教育は、社会学を専門とする学部学生のみならず、一般教養科目の受講生、保育・教育、保健医療・看護、福祉、芸術、建築・工学など社会学的知識や視点をその基礎として必要とする他の専門分野の学生などに広く提供されてきている。今日のような混迷した社会状況に応じて、個人と社会の関係や個人人のコミュ

ニケーション関係などを調査に基づいて客観的に把握しようとする社会学の視点や理論は、ビジネスや医療看護、介護、福祉、教育など様々な分野・領域で将来、国内外で活躍する人材養成にとって有用な学問と考えられているからである。

しかしながら、社会学担当教員の置かれている状況は厳しく、この間の大学の再編・多様化・格差化の動きのなかでそのポジションが揺らいでいる。専門が異なる複数の教員が配置され、各自の専門領域を生かした体系的な社会学教育が行われている大学がある一方で、中小規模の地方大学のように、学部や学科もなく1人の教員が多種多様な関連科目を担当しなければならない大学もある。そして、後者の場合、社会学の取り扱う対象が広範で汎用性が高いという特色のメリットとデメリットによって、社会学の専門家として、学生教育に悩みを抱えている教員も多い。

大学の大量化により、学生の質も多様化している。エリート養成の期待に応える学生もいれば、大学に入学したものの、将来的な不安や問題を抱えながらそこから目をそらそうとしがちな学生も多い。このような学生たちにこそ、社会学を学ぶことを通じて現代社会と自らの立ち位置との関係を客観的に認識し問題解決の方向性を思考する考察力を育ててほしいものである。「個人の問題は社会と繋がっている」ことを示すことができるのは社会学の力である。多様な学生に対し、社会学を学ぶ面白さや意義、有用性を伝えるためには、教員自身が常日頃から社会の動きに目を注ぎ新たな課題の探求に鋭敏であることも求められている。

(3) 本参照基準の取り扱いについて

この参照基準は、社会学分野の教育を通して「大学教育の質の保証」を確保するという観点から検討されたものである。ここでは2つの側面が想定される。第1に、各大学が固有な理念や目的、専門教員の配置状況等に応じて、学生にとってより有用な社会学教育を行なうための改革を目指す際の参照基準である。第2には、様々な教育環境の中で、時には孤立しながら、個々の努力を重ねている社会学担当教員に向けてのものである。社会学の今日的課題や理論について常に鋭敏で、それを学生に教授するための方法を模索している教員に、多様な教育課程の学生が享受すべき教育内容を改善する際の一つの共通基準として提示するものである。

2 社会学の定義

社会学は、「社会についての学問」であり、「社会とは何か」という問いに答えるかたちで展開してきた。社会学は、経験科学であり実証的な学問である。複数の人々が行為し、生活を織りなすときに生じる現象や問題を、単に想像・思念するのではなく、経験的に調査して得られたデータに基づいて解明していく。社会学の研究対象は、自我とアイデンティティ、相互行為、家族と親密性、ジェンダーとセクシュアリティ、集団と組織、文化と表象、地域社会、階層・階級と不平等、世代・年齢層による差異、メディアとコミュニケーション、権力と公共性、社会運動、エスニシティ、国際社会・世界社会といった、ミクロからマクロなレベルにまで及ぶ。社会学はこうした多様な研究対象について、調査により収集した事実を根拠に、その要因や構造を経験的・実証的にあきらかにする学問である。

社会学は、他方で、理論的な学問である。そこでは社会と個人の関係に焦点をあてながら、社会的行為、社会関係、社会集団や組織、社会構造や制度、社会変動などの鍵概念を用いて、社会現象を普遍的・一般的に説明しようとする。実証的にとらえた事実をもとに、ある社会現象を生み出す関係性や過程をとらえる理論枠組みもしくはモデルを構築することで、その現象への理解は格段に深まる。その際、これまで社会学者がいかなる理論枠組みやモデルを構築してきたかという研究史をふまえ、理論枠組みやモデルの前提となる社会観や人間観を理解することが必要である。また構築された理論枠組みやモデルは、社会現象を的確に説明しうるかどうかを検証することで修正され、より豊かなものになる。社会学は実証的研究と理論的研究を両輪とし、相互に検証し合うことで社会への認識を深めていく。

このように社会学は社会的現実を記述・解明する分析的科学であるが、同時に社会的現実を評価し、それに働きかけようとする規範的科学でもある。つまり社会学は、ある社会現象が私たちにとって望ましいかどうかを判断し、望ましくないと判断した場合には、それを改善・改良あるいは変革する方法を構想する実践的・政策的な学問である。いいかえれば、社会学は社会現象のなかに問題を発見し、その問題の解決策を提示する。たとえば、家族におけるドメスティック・バイオレンス、過疎化の進行する限界集落、犯罪・非行などのテーマについての研究は、その社会現象の正確な記述と理解にとどまるのではなく、それをふまえてこれらの問題を解決する処方箋や制度設計にまで到達しなければならない。

社会学が研究の対象とする社会は絶えず変化している。社会学は社会の変化に応じて、調査方法、理論枠組み、政策的な評価基準などを柔軟に組み替えなければならない。社会学は、ただ社会を認識するだけでなく、社会に働きかけ、社会から働きかけられながら、社会学という学問自体が社会の中に存在し、社会の一構成要素である、という自覚にもとづいて、社会との関係のなかで自らを更新する自己反省的な学問である。

3 社会学固有の特性

(1) 「社会」の発見—社会学の出発点

社会学はヨーロッパにおける近代社会の成立とともに誕生した。フランス革命後の民主主義、産業革命後の資本主義の進展という新しい社会の動きのなかで、伝統社会の自明性から離陸した人々が、「社会」をさまざまな問題を抱えた空間として新しく発見し、それに問いを立て、観察することによってそれを制御する必要があるところから、社会学は出発した。ここで社会は問われるべき対象、つまり「問題」として発見される。

社会の中に生きる人々は、問題を解決しようとする試みを含む、さまざまな行為・実践を行っている。社会学は、社会を直接に実践の対象とする態度から、いったん距離をとって対象化・相対化して、理解・解明しようとする。この迂回路を経由することで、対象を知ったうえで実践を行うことができ、自分の実践がどのような結果を生むかを予想し、社会のなかでどう位置付けられるかを反省することもできる。このようにそのただなかで生きている社会から距離をとるにはさまざまな方法があるが、(2)

(3) でみる歴史や比較、理論や調査といった方法によって、社会学は社会を観察・認識するための足場を獲得してきた。その足場と対象としての社会を往復することで、社会学は人を自らが所属する社会から自由にし、自らの拠って立つ立場からさえも自由にする。

複数の人間が行為することによって成り立つ社会において、とくになんらかの問題が発生するとき、それが個人の行為や意思や責任によるものと考えられることが多い。しかし、個々の行為がよき意思によってなされとしても、それらの組み合わせによって意図しない不都合な結果が生じることがある。社会学は個人の行為に原因を求める態度ではなく、それが関係することによってはじめて生まれる「社会」という現象を発見し、それを観察・認識しようとする。

(2) 歴史と比較—時間軸と空間軸

(1) で述べたように社会学は、「近代化」と総称される社会の大きな変動の渦中で産声をあげた。社会学は、この大きな社会変動のただなかでいた人々が、そこから距離をとって観察・認識することを当初からの問題意識としていた。

時間軸において社会の歴史的変動をとらえる態度は、社会学が一貫して保ってきた問題意識であるとともに、先に述べた社会から距離をとる足場として重要な役割を果たす。たとえば現在の社会を100年前、200年前の社会と比較し、その間の変動をとらえることで、現在の社会は自明性を失い、100年前の現実という地点から現在をとらえ直すことができるだろう。社会学は近代社会を前近代社会と対比し、さらにはポストモダンといった現在から未来を見通す枠組みを採用して、より長い時間軸のなかに現在の社会を置き直す。

こうした時間軸とともに、空間軸を延長することで、社会学は社会から距離をとって認識する足場を確保してきた。自らが所属する社会を、同時代に存在する別の社会と比

較することは、所属する社会で共有されている自明性を遮断し、別の社会の地点から所属する自分の社会を観察する想像力を持つことであり、自らの社会への新しい認識を可能にする。この比較社会学的な方法もまた、社会学の創生期から繰り返し採用されてきたものである。グローバリゼーションが進行する現在において、他の社会を観察し、それとの比較を通して、自分が所属する社会に距離をとって認識することの意義はますます重要になっている。

(3) 調査と理論—社会学の二つの道具

すでに述べたように、社会学は実証的根拠に基づく実証的な経験科学であり、同時に理論枠組みないしモデルを備えた理論的な学問であり、この二つを両輪とする。

たとえばある社会でのジェンダー観や家族観がどのようになっているかを説明しようとするとき、なんらかの実証的データを収集することで、はじめて根拠をもった認識が可能となる。ある年代から現在までの女性雑誌の「身の上相談」の記事を経年的に分析することでジェンダー観や家族観を浮き彫りにするといった質的調査は、自らがそのなかにいて気づくことができない意識の成り立ちについて、距離をとって観察することを可能にするだろう。自らと異なるジェンダー観・家族観をもった人々の生きる現場に足を運び、観察し、インタビューすることは、その人々の考え方を根拠にもとづいて解明することとともに、自らの考え方を相対化・対象化して反省することを可能にする。こうした質的調査には、インタビュー調査、アクションリサーチ、参与観察、計量テキスト分析、ドキュメント分析、史的分析などがあり、方法論として精緻化されている。

社会学は、個別事例への質的調査とともに、大量観察にもとづく経験的一般化という調査方法を重視してきた。たとえば非行という問題について、一つの事例の徹底的な分析によって非行を引き起こす社会状況や時代状況を解明する研究とともに、非行の統計データの計量分析によって地域差、時代差を解明する大量観察にもとづく研究が可能である。量的調査の方法には、質問紙（調査票）調査、計量データの二次分析などがあるが、社会のなかに生起する現象を数量化し、統計的に分析する、という迂回路をとることで、距離をとった俯瞰的な観察が可能になる。こうした量的調査は、仮説設計、サンプリング、調査票作成、調査票の配布・回収、コーディングやデータクリーニングなどのデータ整理の手順を明確化しており、データ分析においては重回帰分析、分散分析、パス解析、ログリニア分析、因子分析、数理化理論、構造方程式モデルなどの方法を利用してきた

社会学における理論は、経験的にとらえられた事実をもとに、それを理解する考え方の枠組みやモデルを、できるかぎり厳密に定義された概念を用い、論理整合的に構築したものであり、社会的現実を理解する道具として役立つ。つまり、その整合的なモデルが道具として手元にあることで、現実のある部分が論理的に理解できるものとなり、同時に他の部分はそのモデルでは理解不能なものとして残る。その残余を理解可能なものにするために、新たに論理整合的なものへとモデルを修正していく作業が繰り返され、理論は更新されていく。このように、社会学における理論とは、それなしには理解不可

能な社会的現実を論理整合的に理解するための道具であって、いかなる実証的調査にも必須なものである。また、それは現実とは異なり論理的に構築されたものであるから、既存の社会とは別の社会を想像・構想することを可能にするものであり、所属する社会から距離をとり、対象化・相対化する「足場」を確保する道具ともなる。こうした社会学理論には、象徴的相互作用論、エスノメソドロジー、現象学的社会学、社会的交換理論、合理的選択理論、社会システム論、機能主義の社会学などがあるが、現在の社会学はこうした理論を縦横に組み合わせ、社会的現実を解明しようと試みている。

こうして調査と理論を両輪としながら、社会的現実を理解しようとする社会学は、以下の三つの方法で理論枠組もしくはモデルを実証・検証していく科学ととらえることもできる。第一に意味の解釈による説明（質的調査を方法論の軸とする）、第二に観察にもとづく帰納による説明（量的調査を方法論の軸とする）、第三に公理のもとでの演繹による説明である。第三の方法は、理論的に公理を導出することを不可欠とするが、現在の新しい研究法としてシミュレーションがあり、これは、コンピュータを用いて数理解析では困難な複雑性の介在するシステムについて、エージェント間の相互作用の集積プロセスを可視化できるという特徴をもつ。

(4) 社会学の現在性—実践としての社会学

このように、社会学は、歴史と比較、調査と理論などの方法により、社会から距離をとってそれを対象化・相対化して認識しようとするが、それをただ認識に終わらせるのではなく、つねにその成果を社会へ還元して、実践や提言を試みるという特性をもつ。

社会学は現在起きている社会現象を問いの出発点としているが、距離をとって獲得した認識の先にはつねに現代社会の現場があり、問題がある。認識を獲得した自分がその現場や問題とどのようにかかわることができるのか、という関係をつねに問い続ける実践的でありかつ自己反省的な性格を、社会学は持っている。

グローバル市場によって世界が均一化されるという変容の中、従来なら社会に要因を求められた問題が、個人化され、自己責任とされる新自由主義的傾向が強まっている。個人がリスクを管理する主体とされ、市場や政府によるコントロールはより巧妙になり、それが見えないまま自己が自己を監視・管理することを迫られる。個人の自己責任とされることで、各個人は自己防衛の方向をとらざるをえず、人と人とのつながりが分断される傾向も進みつつある。

このとき、「社会」を発見し、さまざまな問題についてその社会的要因を認識しようとする社会学の果たす役割は大きい。それは「社会」を見えるものとし、それをどう変えていけばいいかの手掛かりを与えるだろうし、弱まりつつある諸個人の連帯の可能性を指し示すだろう。それぞれの現場でなにが起こり、それがどのような社会的文脈によるものかを社会学が認識することによって、そうした現場を包括する社会構造が明らかになる。同時に、各現場で問題に直面している人々が、それぞれの多様性や差異を認識し理解することができ、どのように連帯して新しい社会をつくっていくかを構想し協働することができるだろう。このような、現在の実践へのコミットメントが、社会学が学

問としてもつもうひとつの重要な特性である。

(5) 他の学問領域との相違と協働

社会学は、他の社会科学、人文学、自然科学などと共通性と差異を持つものであるが、同時にさまざまな形での協働に開かれている。

他の社会科学は、それぞれ定まった視点から人間の織り成す社会を把握しようとする。たとえば法学であれば人権や統治、人間同士の関係などからとらえ、政治学であれば市民社会にける民主主義や権力、国家同士や国家と社会の関係などからとらえる。また、経済学であれば財や効用、格差などの観点から社会と人間を認識することで、これらの社会科学は大きな成果をあげてきた。たとえば経済学は「ホモ・エコノミクス」という言葉であらわされるように、人間行動の合理的な側面に関心を特化することで、洗練されたモデルをつくるのに成功する、という発展をとげてきた。

これに対して社会学は、統治、民主主義、権力、私人間の関係、財や効用などの観点からとらえられない社会と人間の側面を認識しようとする。上記の社会科学よりも後発である社会学は、たとえば自殺や犯罪、宗教と経済の関係、統治や権力や利害とも関わりのない社交という関係などを問いの対象としてきた。諸社会科学が問うてきた領域を横断し、そのはざまにあつて社会を構成するこれらの重要な領域を、社会学は問い続けてきたといえる。

言い換えるならば、社会学は社会と人間の複雑で錯綜した全体をとらえようとしてきた。そうした全体は、社会のある側面を定まった観点から切り取るような方法ではとらえられない。ひとりの人間は、統治や権力、財や効用、宗教、愛情、社交などのどれか一つではなくすべてを生きており、これらの関係のアンサンブルである。これをたとえば財や効用の観点に限定してとらえようとするとき、一貫した理論モデルを作りうるかもしれないが、人間の全体をとらえることはできない。社会学は全体としての人間が社会をつくるありさまをとらえようとし、各社会科学が各々の観点から切り取った社会の像を、総合的に構築し直そうと試みる。

このとき、社会学は人文学に接近することになるだろう。人間は生きるかぎりそれぞれが物語を紡ぎだし、他者が生きる物語と関係し、共同して物語を制作する。これらの物語は社会を構成するきわめて重要な要素である。おそらく他の社会科学がさほど重視しない人間と社会がもつこの側面は、これまで文学が鋭敏にとらえてきた領域と重なるだろう。しかし、文学が物語の水準に留まるのに対して、社会学は人間が紡ぎ出す物語世界を記述するとともに、人間の行動を外部から観察し、自然科学のようにデータに基づいてそれを説明しようとする。人間と社会がもつ物語性を文学と同様にとらえるとともに、それを観察して説明しようとする科学性を社会学はもっており、このあいだを複眼的に往復することができる。だから、社会学は文学をはじめ、歴史学、文化人類学、心理学、哲学などの成果を取り入れ、これら諸人文学と協働することができる。

社会学は工学や建築学や地理学などとも協働することができる。人間が生活を織りなす空間を研究するこれらの諸学は、建築物や空間そのものを扱うが、社会学は同じテー

マに人間そのものとその関係性を主軸に据えて接近する。このような別の視点からの認識を提供しあうことで、より総合的に人間の生活・社会・空間を関係付けられる可能性もある。

社会学は家政学や社会福祉学や看護学といった、人間の生活とケアを実践的に研究する学問とも近い位置にある。ただし、これらの学問がよき生活をめぐる明確な価値を持ち、実践においてそれをめざすのに対し、社会学はその価値自体を問い直す自己反省性をもつ。これらの学問が社会のなかで支援を実践しようとするとき、専門性をもった研究者としての役割を前提にしているのに対して、社会学は自らの専門性そのものを疑い、支援を受ける者と社会学を学んだ者がどちらも同じ社会のなかにいる市民である、という地点から出発しようとする。

(6) 社会学の二重性—専門分化と市民性

他の学問と同様、社会学においても、学問としての制度化が進むと同時に、専門分化が進んできた。社会学の理論的水準や社会調査の技術的な水準は向上し続けているが、それを実際の社会事象の分析や社会問題への取り組みにどのように活かすかという点が、しばしば見過ごされがちである。言い換えれば社会学もまた、制度化・専門分化によって、市民性から乖離していく危険性をはらんでいる。

そのため、社会学は、人びとの生活に立ち戻り、その人たちの社会的背景を洞察することをつねに必要とする。生活や相対性に対する鋭敏な感覚を取り戻す努力を必要とするという度合いは、社会学が現在の生きた社会事象を対象とするだけに、他分野以上に重大である。

制度化や専門分化などによって学問としての深化を進めると同時に、それを個々人のリアルな生活や価値の相対性の認識と自らの社会的立場への反省性を深めること、このどちらが欠けても、社会学の学問としての発展は望めない。言い換えれば、こうした二つの側面を常に持つことが、他の学問が有さない社会学のきわだった特徴なのである。

4 社会学を学ぶすべての学生が身につけることを目指すべき基本的な素養

(1) 社会学の学びを通じて獲得すべき基本的な知識と理解

社会学は社会のなかに生起するあらゆる現象を研究対象とすることができる。具体的な研究を積み重ねるなかで蓄積され更新されてきた概念や理論枠組み、調査・分析の方法が、社会学の基礎であり、これを①②で示すことにする。そのうえで、「社会とは何か」という問いに答えるために基本的な知識と理解を獲得すべき領域の例を、③で示す。社会学は学生に、このように多様な諸領域についての知識と理解を与えることができる。

① 社会学が蓄積してきた概念と理論枠組みについての基本的な知識と理解

社会現象や社会問題を発見し説明するための、社会学が蓄積してきた多様な概念や理論枠組みについての基本的な知識と理解が、社会学を学ぶ基礎のひとつである。これにより、個々の社会現象についてただ事実を記述するだけでなく、論理的に筋道

を立てて説明することができ、その社会的な文脈や構造を理解することができる。

こうした社会学独自の概念や理論枠組みの多くは、具体的な社会現象を取り上げた経験的な研究と密接に結びついて存在している。そのため、社会学の「古典」とされる作品をはじめとする多くの研究成果に直接・間接に触れ、歴史的・文化的な特色を伴った経験的な研究内容を通して基礎的な知識と理解を得ることが重要である。

② 社会現象を経験的に調査し結果を分析する方法についての基本的な知識と理解

社会学を学ぶもうひとつの基礎は、社会現象を解明するための社会調査による資料の収集方法と分析方法についての基本的な知識と理解である。これにより、研究テーマに応じて適切な調査方法を選択し、調査を計画・実施してその結果を分析できるとともに、他の調査結果を批判的に検証することができる。社会調査法はこれまでに実施された社会調査の歴史のなかで更新・洗練されてきたものであり、その具体的な知識と理解を深めるために、代表的調査事例などの社会調査史を学ぶことも求められる。

社会学的な社会調査には、量的調査法（サーヴェイ調査）と、個別の調査対象者・協力者へのインタビューやある集団に調査者が参加して観察する参与観察などの質的調査法（フィールドワーク）がある。これらの手法を適切に理解することで、各調査法のメリット・デメリットを説明でき、それらを組み合わせて社会現象を複眼的に解明することができる。

③ 社会を構成する諸領域についての基本的な知識と理解

ア 相互行為と自我や意味の形成についての基本的な知識と理解

社会は、人と人との相互行為から成り立ち、このなかで言語や意味、自我やアイデンティティなどが形成されていく。この「個人と社会」のなかだちをする過程についての基本的な知識と理解をもつことで、日常的なコミュニケーション、他者との関係性、自我の成り立ちなどについて経験的・理論的に説明することができる。こうした日常生活のなかで形成される社会は、差別や逸脱といった問題を生みだし、人々に疎外感や無意味さを経験させる。これを個人の責任に還元するのではなく、社会的な関係性においてその要因を説明し、解決への方策を考えることができる。

イ 家族などの親密な関係性についての基本的な知識と理解

家族は、こうした相互行為がなされ生活が織りなされる重要な集団であり、人は家族を含めた親密な関係性を基盤として成長し、人生を過ごし、年老いていく。同時に家族などの親密な関係性は、コミュニケーション上の問題や、ケアの問題、虐待やDV（ドメスティック・バイオレンス）などの問題を孕んでいる。少子高齢化、ライフコースの多様化などの現代的な変化を踏まえながら、家族などの親密な関係性とそこでの生のありかたの変容について経験的・理論的に説明することができる。

ウ ジェンダーとセクシュアリティについての基本的な知識と理解

ジェンダーは、こうした親密な関係性のみならず、公的な場面を含めた社会全体の構成とかかわる基盤をなす要因である。人間が性をもつ存在であることは、その関係性をゆたかにする要素であるとともに、差別や抑圧を生む要因にもなってきた。セクシュアリティは、異性愛者による同性愛者への差別などマイノリティに対する問題を生んできたが、現在その多様性が認められる方向に社会が変化している。ジェンダーとセクシュアリティをめぐって自分と異なる立場についても理解し、その社会的影響を説明できることは、社会学の基本的知識である。

エ 労働・消費などの活動と企業・産業などについての基本的な知識と理解

人が労働し消費することは、その生命を維持するためだけでなく生きる意味を確認するための契機であり、社会を形成する基本的な要素である。また、企業をはじめミクロレベルで経済活動を営む集団・組織、さらにメゾレベルの産業の構造発展や変動を理解することなしには、社会をとらえることはできない。これらについて基本的な知識と理解をもち、グローバリゼーションや情報化といった社会変動のなかで労働・消費のあり方や、集団・組織の仕組み、産業の構造などがどのように変化しているかを説明できることは、そこで生じる問題を受け止めて解決の方策を考えるために重要である。

オ 人間と自然環境との関係や科学技術の影響についての基本的な知識と理解

人間が労働・消費し生命を維持する過程は自然のなかで営まれ、自然からそれに必要な素材を獲得するとともに、さまざまな物質を廃棄することで成り立っている。とくに科学技術の進展は、一方で人間の生活を便利でゆたかなものにするとともに、他方で自然環境への負荷を与え、公害や温暖化など多くの問題を顕在化させてきた。科学技術の人間の生活や社会に対する影響を理解するとともに、それによって変化する自然環境との関係、多様な環境問題の発生とそれへの解決策について基本的な知識と理解を持つことも、現代社会の現在と未来を考える上で、重要である。

カ 医療・福祉・教育についての基本的な知識と理解

科学技術は、人が人をケアする医療や福祉の領域にも強い影響を及ぼしている。病んだ人、年老いた人、障害をもつ人、経済的に困難を抱える人など社会的に弱者と想定される人々とかかわり、そのニーズに対してケアを提供する医療や福祉における社会的関係やその背景となる人口動態などの構造的変動を理解することは、こうした多様な人々と共生する社会を構想するために重要である。また、子どもにケアを与えると同時に、社会の一員へと社会化する教育の場面においては、いじめや非行などさまざまな問題が顕在化しており、その知識と理解をもつ必要がある。

キ 逸脱行動、社会病理あるいは社会問題についての基本的な知識と理解

現代社会は規範が多様化しており、それからの逸脱も多種多様になっている。社

社会学は当初から自殺や犯罪といった逸脱現象を研究対象とし、その解決をめざして研究を進めてきた。社会のなかでなにが逸脱・病理・問題として構築されるのかというミクロな社会過程を把握するとともに、グローバル化をはじめとする現代社会のマクロな社会変動とこれらの現象の関係を解明し、逸脱者個人の問題としてではなく社会のなかで生起する現象として理解することが、現代人の重要な素養である。

ク 階層・階級・社会的不平等についての基本的な知識と理解

社会的不平等、社会的格差の拡大、貧困問題は現代社会の最大の問題のひとつであり、社会学が当初から研究対象にしてきたテーマである。社会階層間の移動、階級間の変容、社会的平等や格差に対する意識、経済的な格差だけでなく、社会的ネットワークや文化・生活様式などの差異を実証的・理論的にとらえ、その変化の要因と、より平等な社会の姿を説明できることは、自らの社会的条件と異なる人々が社会に存在するという事実を理解する基礎となる。

ケ 都市・農村などの地域社会・コミュニティについての基本的な知識と理解

人々が生活を織りなし、関係を結ぶうえで重要な条件となるのは、空間であり地域である。人口が稠密な都市に人々が集住する現象が近代社会の特徴のひとつであるが、東京など世界都市と呼ばれる大都市と地方中小都市の格差は拡大しており、そこで暮らす住民のコミュニティは変容の過程にある。他方、農村は限界集落化といった問題を抱え、東日本大震災で露わになった大都市と地方・農村の関係の歪みも重要な問題である。地域というローカルな空間での社会現象を、さまざまな社会的文脈に位置付けて説明できることが社会学の基本的な知識のひとつである。

コ グローバリゼーションとエスニシティについての基本的な知識と理解

現代の階層・階級関係や地域というローカルな空間の変容は、世界大の資本・情報・人のネットワーク化と移動に代表されるグローバリゼーションの動きと密接に関連している。国民国家という単位を超えた社会の構造と変動を説明できることが、現代の社会学では基本的な知識となっている。このうち、人の移動によって異なるエスニシティの人々が同じ社会を形成することの重要性は高まっており、人種間の差別や偏見の問題を解決し、多文化共生が可能な社会を構想するためにエスニシティへの理解が必要とされている。

サ 文化・表象・宗教についての基本的な知識と理解

文化とは、広義には生活様式や世界を意味付ける解釈枠組みを意味するが、これを共有することが人と人とを結びつけ、この相違が葛藤や断絶を生むことがある。これにはさまざまなシンボルや物語が含まれ、生と死や超越的な世界を意味付ける宗教はその重要な要素である。狭義の文化は、芸術や文学や学問など他から相対的に独立した世界を形成するが、これも社会のなか存在し、社会と関係しあっている。

る。文化が社会的な関係性のなかからどのように生み出され、それが社会をどのように維持したり変動させたりするかを説明することは、社会学の基礎的知識である。

シ メディア・情報・コミュニケーションについての基本的な知識と理解

メディアとは人と人とを媒介するものであり、それによって情報が伝えられ、コミュニケーションが成立する。この過程は多様な人々が社会を形成するための必須の基盤のひとつであるが、情報をめぐる技術、インターネット、ソーシャルメディアなどの環境変化のなかで、その社会的影響は増している。書籍、新聞、ラジオ、テレビといった旧来のメディアはこうした状況で新たな方向に変化を模索しているが、こうしたメディア・情報・コミュニケーションの現代的な状況とその社会的要因を説明できることは、現代の社会学を学ぶうえでの基本的な知識のひとつである。

ス 社会運動、NPO・NGOなど社会変革・改革の動きへの基本的な知識と理解

現代社会の諸問題を解決し、よりのぞましい社会をつくるためのさまざまな社会運動やNPO・NGOなどの新しい運動体についての基本的な知識と理解を得ることは、市民として社会をよりよい方向に変革していくための公共的な役割を果たすために必要不可欠である。社会運動・運動体が掲げる理念とともに、具体的な実践や、その過程で生まれる困難・問題を知ること、問題に直面したときどう考え、どのように他の人に働きかけ、いかなる問題に注意しなくてはならないかを理解・説明・考察することができる。

セ 国家・政治・権力と政策提言についての基本的な知識と理解

国家や地方自治体などの各水準の政府、それに働きかける諸団体、その関係や意思決定過程についての基本的な知識と理解をもつことは、問題を解決するために具体的な政策を提言し、実践していくために重要な基盤となる。国家・政治・権力の独自の働きを経験的・理論的にとらえることなしには、社会を理解することはできない。そして、そうした社会の統治構造の理解の上で、社会学の研究成果が社会政策や実践にどのように結実するかを政策科学的に考えることが、政策的・規範的・実践的学問としての社会学のひとつの目的であり、公共性をもった市民を育てるために不可欠の要素である。

(2) 社会学の学びを通じて獲得すべき基本的な能力

① 分野に固有の能力

ア 問題を発見する能力

社会学を学んだ者は、社会の一員として、社会に生起する問題を発見し、自分自身とその問題との関係をとらえ、自らその問題を考えることができる。

社会は複数の人間の行為および人間間の関係が蓄積することによって成立する。そこには単独の個人では生まれぬ喜びや可能性とともに、さまざまな矛盾や葛藤

が生起する。社会学は、こうした社会生活に生起する問題を発見し、それを自ら解明する能力を養う。

こうした問題には、すでに社会的に「問題」として取り上げられているものも多く、それを自らの問題として認識し、自分自身とその問題の関係を把握することは社会学が養う重要な能力である。同時に、常識のなかにあつて通常は見過ごされてきた現象に疑問をもち、そこに問題を発見することは、社会の基盤となる常識そのものを問い直し、批判する視点をもつ社会学という学問にとって必須の能力である。

社会学が発見する問題の置かれる文脈のひとつに、「個人と社会」の関係がある。個人的問題と社会的問題を、あるいは私的问题と公的问题を結びつけて考える力を「社会学的想像力」と呼ぶことがあるが、社会学は問題を個人化し自己責任とするのではなく、社会的な構造との関係においてとらえる能力を培う。また、複数の行為が関係する過程において、各個人の意図とは異なった帰結が生じる可能性を発見する能力を、社会学は養うことができる。

イ 多様性を理解する能力

社会学を学んだ者は、多様な属性や価値観をもつ人々が同じ社会に存在することを認識し、異なる人々が生きる現実を想像し、その人々とひとつの社会をつくる関係性を理解するとともに、自らの立場を相対化して把握することができる。

日常生活における社会への認識は、ごく限られた経験に基づき、その経験の範囲は同質的な成員のあいだに留まることも多い。社会学は、自分とは異なった属性や価値観をもつ人々が同じひとつの社会を形成しており、その人々が異なった現実を経験していることを想像する能力、つまり「他者への想像力」あるいは「多様性を理解する能力」を育てる。

このことは、自己の価値観や立場を絶対化せず、その限界を知り、他の見方や考え方がありうることを受け入れるという、自らを相対化する能力、複眼的・多角的に思考する能力を養うことでもある。これにより、同じ現象を他者の立場から見たときどう見えるかをつねに想像し、複数のパースペクティブを考慮したうえで、行動することができる。

社会はこうした多様な人々が関係を結ぶことによって成立する。社会学は人々のあいだに生まれる対立や葛藤の要因を認識するとともに、異なる人々の関係を媒介し、その認識がなければ成立しえなかった新しい連帯を形成することを可能にする。

ウ 実証的調査を行う能力

社会学を学んだ者は、人々が生きる現場に基づいて社会的現実を解明するために、量的調査・質的調査などの調査法を理解して、適切な調査を設計・実施するとともに、調査結果を適切に分析・評価して、証拠に基づいた発見と対応策とを提示することができる。

すでに述べたように、社会学は、経験研究によって得た実証的な証拠に基づいて

社会的現実と社会的問題を分析する経験科学である。その調査法を学ぶことは、人々が生きる「現場」になんらかの方法によって接したうえで、そこで得たデータを根拠として社会に生じる現象の原因・理由を説明する能力を育てる。

妥当性と信頼性を担保した社会調査を実施するためには、量的調査・質的調査など多様な社会調査法についての知識を身につける必要がある。これにより、問題や対象に応じてどのような調査を行えばよいかを考えて、適切な調査を設計し、実施することができる。とくに、仮説を立てたうえでデータによってこれを検証する仮説検証型の調査は、社会学の実証的研究にとって重要な手法である。また、インタビューやフィールドワークによって人々の生きる現場での出来事を記述し、その意味世界を理解することに基づいて、仮説生成型の研究方法を採用することもできる。

調査法について学ぶことにより、自らが実施した調査の結果とともに他者が実施した調査の結果を適切に分析し、それを批判的に評価することができる。また、その調査や調査法がなにを解明でき、なにを解明できないかという限界や相対性を認識することができる。

社会学は、調査をする者とされる者が同じ社会の一員であることをつねに意識しており、そのあいだの非対称性や、調査が被調査者にもたらすメリットとデメリットを認識することができる。この認識に基づくことで、調査者と被調査者の適切な関係性を構築することができ、被調査者の人権への感覚を研ぎ澄ませて、他者の人権に配慮した調査倫理を遵守し、自らの調査実践を反省することが可能になる。

エ 理論的に思考する能力

社会学を学んだ者は、社会的行為、相互作用、社会構造、社会変動などにかんして社会学が蓄積してきた概念や理論枠組みに基づいて思考し、社会的現実や現場におけるデータをこうした枠組みとの関連において理解することができる。

社会学は実証的根拠に基づく経験科学であるとともに、理論的な学問である。「個人と社会」の関係性をはじめとする多くの論点についてこれまで社会学が蓄積した概念や理論枠組みを理解することによってはじめて、社会的現実やデータを解明することができる。同時に、現実やデータを解明するために用いることではじめて、社会学における概念や理論枠組みの妥当性や有用性を検証することができ、社会学的研究においては理論と実証とを車の両輪とすることが不可欠である。

社会学の理論枠組みは「行為と構造」「制度と文化」「秩序と変動」などを体系的に把握するとともに、日常的に経験する現実を超えた歴史的な時間幅の認識、国境を越えた多様な社会の比較、地球大の空間に及ぶ社会構造の理解を可能にし、「いま・ここ」の限られた認識を位置付ける文脈を提供して、その相対化を促す。

こうした社会学の概念と理論は、社会そのものの変動に対応して変容するとともに、じつに多様な発展をしてきており、唯一の理論が存在するのではない。社会学は、異なる理論的立場からの認識につねに開かれており、それぞれを批判的に検証し自らを相対化する視点と、それらの差異を結びつける態度を生む。

社会学は、政治学、法学、経済学、歴史学、文化人類学、言語学、教育学、心理学、精神分析、生物学、生態学、人口学、医学、哲学、文学などきわめて多様な学問分野と結びつき、その成果をとりいれつつ、それらに知見を提供してきた。社会学的思考を身につけることは、これらの学問との境界を超えた新しい発想を創造することを可能にする。

オ 社会を構想し提言する能力

社会学を学んだ者は、問題を解決に導くための実践的提言を行うとともに、社会が他にもありうる可能性を構想し、他者に伝えることができる。

社会学は、社会のなかに発見した問題を解決することをめざす学問である。社会学を学ぶとは、実証的調査によるデータや理論的思考による分析をするだけでなく、それに基づいて具体的な解決法や政策を考える能力と、社会をどう変革するかについて学問内・外に実践的な提言を行う能力を育てることを意味する。

この能力は、現実を実証的・理論的に分析する能力とともに、社会が現在の姿とは異なる他にもありうる可能性を想像し、それをもとに社会のヴィジョンを構想する能力に支えられる。他にもありうる可能性を構想する力は、現在の現実を批判するとともに、未来に希望を見出すことを可能にする。

社会学は、こうした提言や構想について社会を構成する他のアクターに説得的に伝え、他者と議論し、社会を変える実践を行う能力を育む。こうした実践は、他の人々を参加させ連帯させることもありうるが、他の立場からの異なる見解によって合意や変化を帰結しないことも多い。社会学を学んだ者は、他の立場から多様な認識がありうることと、自分の提言や構想が誤りでありうることつねに自覚しながら、それでもなお他者への働きかけを継続し、そのなかで自分を変え、他者を変え、関係を変え、社会を変える能力をもつ。

② ジェネリックスキル

ア 社会の成員として自己を理解する能力

人間は絶えざる相互作用を通して自己を確認しながら生きていることを理解することで、普段から他者の存在意義に目を向け、自らの生活を支えている様々な他者の存在を意識することができる。このことによって、みずからの社会の成員としての責任や使命も自覚され、市民性の涵養を行うことができる。

イ 他者に対して寛容な態度をもつ能力

価値観の違いや立場を相対化する能力が身につくことで、多面的な人間理解と柔軟な対人行動ができる。これによって他者を尊重して人権に配慮する感覚が育つとともに、他者と共に生きる意義を認識して適切な応答関係を構築する努力ができる。

ウ 根拠をもった論理的な主張をして人を説得する能力

社会学教育によって実証的・理論的なトレーニングを受けることにより、他者と対話し交渉するさいに、根拠にもとづいたうえで、論理的に組み立てた主張をすることができる。また、他者の主張に対しても、根拠と論理性を基準に評価・判断をすることができる。

エ グループで作業をする能力とコミットメント

社会学は人間の関係性やコミュニケーションについての理解を深めることができ、演習や調査実習などグループで作業し、意見を交換し、各種の調整を行う授業がその教育において重要な役割を担っている。これらにより、グループ作業をする能力やコミュニケーション能力、責任をもってコミットメントをする能力が形成される。

オ 情報リテラシーとプレゼンテーション能力

公表された調査結果などの情報を批判的に吟味し、必要な情報を的確に読み取ることができる。また、必要に応じて情報を検索し、収集すること、加工・編集を行って適切に活用することができる。このなかには、自らが調査・収集した一次資料による情報、他者が収集・編集した二次資料による情報が含まれる。

カ 自分が得た知識や価値観を反省し相対化する能力

社会学は、自らの知識や、自分が拠って立つ価値観をつねに反省し、問い直す態度を身につけさせ、他者が自分の立場や見方に固執する態度をとったときにも、それを相対化して受け入れることを可能にする。

(3) 職業上及び市民生活上の意義

社会学を学ぶことによってえられる素養や基本能力は、多様な職業領域の基礎スキルとして有用である。とりわけ、社会現象の客観的事実を経験的に把握し分析するための社会調査の技法と理論は、ビジネスや行政などの広い領域の仕事に必要とされている。社会学は特に、個人と社会の関係やコミュニケーション関係について、相対化し観察する能力と、一方で常に日常の生活に立ち返って社会の一員としての感覚を呼び戻す視点を併せ持っており、人間を対象とする職業やコミュニケーション能力を必要とする職業、例えば、教育やケア、カウンセリング等に有益である。少子高齢社会に直面している日本において、今後、ケア領域の人材養成は喫緊の課題である。そこでは、医学や看護・介護・保育等の専門知識や技能の教育と並んで、当事者の立場や要求を客観的に把握すると同時に、当事者へ寄り添う視点に立つことができる社会的な能力は重要である。これらの職業教育のカリキュラム編成に正式に導入されることが期待される。

また、社会学は、社会現象を相対化し他者のへの寛容な態度を獲得するという特性を持つことから、現代社会に潜む差別や偏見、不公平を発見し、他者と連帯しながら足元から是正し、平和で民主的な社会を築いてゆく市民の形成に寄与できる。

5 学修方法および学修成果の評価方法に関する基本的な考え方

(1) 社会学部や社会学科など社会学を中心とした教育組織での学修方法

社会学教育においては、理論的知識の教育と同時に、実践的・実証的な知識の教育も不可欠である。その学修成果を上げるために、講義、演習、社会調査実習、卒業論文などの多様な教育方法がとられている。それらの方法は、教育する側のねらいや重点の置き方、学部や学科などの状況や学生の状況に応じて柔軟に組み合わせられるべきである。社会学を学ぶ上で、通常、以下のような教育方法が考えられる。

① 講義

学生は、講義を通じて、社会学の基礎的な概念・理論・命題・学説史などから最先端の研究動向まで、社会学の多様な研究成果を学ぶ機会が与えられる。多くの学生は、そのような講義を通じて、社会学的なものの見方や考え方をより深く学び、それらを修得することができる。

② 演習

演習においては、学生と教員が個別に意見を交換し、学習・研究の方向を相談しながら、学生自らの力で問題解決の糸口を見出していく。学生の自主性が最大限に尊重され、自ら問題を発見し、教員のアドバイスの下に自ら問題を解決するという過程を経ることで、自己学習能力がついていく。ここでは、学生同士の議論も非常に大きな役割をはたす。学士課程においては一般的に、演習課題、レポート、卒業論文などの形でこのような教育方法がとられている。

演習のひとつの形態として行われる導入的な演習授業においては、社会調査の要素を取り入れた社会学的なアクティブラーニングを行うことも可能である。大学入学後の早い段階で実践的に「社会について学ぶ」「社会から学ぶ」機会を持つことで、学生は、高校までの教科との連続性がみえにくい社会学という学問を、リアリティをもってとらえられるようになる。

③ 社会調査実習

社会調査実習において、学生は量的・質的調査法を理解して適切な調査を設計・実施するとともに、調査結果を適切に分析して根拠ある議論（記述）を行う。調査の設計から報告書の作成まで、社会調査の全過程を体験的に学ぶことにより、調査リテラシーを獲得するとともに、「発見」「分析」「考察」し、「提言」「発信」する力を養う。

質的調査といわれるものには面接調査や（参与）観察調査等がある。現場に出向いての実地調査はフィールドワークといわれる。フィールドワークでは、現場から一次情報を直接収集する経験そのものに大きな意味がある。

量的調査は構造化された調査票（質問紙）を用いた標本調査のことである。その実習では、調査の設計、調査票の作成、調査の実施、データ分析が行われる（既存データの二次分析を行う場合もある）。量的調査でも現場が大切であることには変わりはない。その場合の現場とは、選挙人名簿や住民基本台帳を使ってサンプリングをすることから実査やデータ分析までに至る経験、リサーチクエスションの背景にある社会に

についての意識、分析結果を解釈する際に必要となる社会のリアリティ、などを指す。

このように、社会調査における現場とは対象地や対象者だけを指すのではなく、調査における経験、実践、コミュニケーションをも含む。

④ 卒業論文

卒業論文は社会学教育においてとくに重要な位置をしめる（卒業論文が必修ではない場合もある）。学生にとって、卒業論文の執筆は、個人の問題から社会の問題までのあらゆる物事に、講義・演習・実習を通して学び身につけた社会的なもの見方や考え方を応用する機会である。また、社会学が専門家（社会学者）だけではなく、広く人々にひらかれた学問であることを自ら実践する機会でもある。

社会学の卒業論文は、学生自らがテーマを見つけて書くことができる点に大きな特徴がある。社会学の学修を通して身につけた能力を活用して、「そのテーマについて（なんらかの答えを）書く」と同時に「そのテーマを通して（より大きな問いへの答えを）書く」ことで、一般化・普遍化したものになる。また卒業論文は、自ら課題を設定し根拠をあげながら論じる力、他者を説得しうるロジックを組み立てる力を養う。

(2) 教養科目としての社会学の学修、社会学部や社会学科以外の学部・学科での社会学の学修

いわゆる教養科目としての社会学教育、また社会学部や社会学科以外の学部・学科の中での社会学教育も重要な社会学教育である。大学生全体でみると、このようなかたちで社会学を学ぶ学生のほうが多数であり、その教育の果たす役割の大きさを忘れてはならない。そこでは、膨大な数の包括的な論点に関心を払ってきた社会学だからこそ実践できることや貢献できることが多くあり、社会学の有用性を大いに示すことができる機会でもある。学修方法においても、さまざまな創意工夫が可能である。

教養科目としての社会学は、学生にとっては、最初で最後の社会学の授業となる場合も多く、担当する教員は、限られた時間内で社会学の多様な研究成果を学生に教授しようとするため、社会学の基礎的な概念や命題を扱うことが多い。そのような授業は、ある意味で、社会学のエッセンスが詰まった授業といえるかもしれない。そして、そのエッセンスは、市民社会が成熟するためには必要不可欠なものでもあることから、教養科目としての社会学の授業は、市民社会の一員としての権利と義務を果たすための「市民教育」という役割を担っているとみえよう。

社会学部や社会学科以外の学部・学科での社会学教育のひとつに、看護師養成課程、教員養成課程などの専門職業教育の中で行われる社会学教育がある。専門職の職務において求められる人間の理解や社会の理解は、それらの専門職に直接関わる学修だけでは身につけにくいものである。社会学は、人間や社会の理解に通じたプロフェッショナルの育成に大きな役割を果たしうる。

法学部や経済学部などの社会学以外の学部の中で行われる社会学教育にもふれる必要があるだろう。そこでは、社会学にもともと興味があった学生にくわえ、法学・政治学や経済学などとの関係で社会学に興味を持った学生、またそれらを学ぶ中で社会学によ

り興味を持つようになった学生、など多様な導線により集まった学生にたいして社会学教育が行われる。このように導線が多いのも社会学の特徴のひとつであろう。そのほかに、現在では心理学や地理学や社会情報学などと社会学とで共同して学部や学科を構成し、その中で社会学教育が行われることも多い。そこでは、専門を異にする研究者と共同・協力して、重層性・多様性をもった教育を行っている。専門性とともな領域横断性も持ち合わせている社会学という学問の、本領を發揮する場面といえるだろう。

(3) 学修成果の評価方法

社会学における学修成果の評価は、身につけることが目指される基本的な能力（問題を発見する能力、多様性を理解する能力、実証的調査を行う能力、理論的に思考する能力、社会を構想し提言する能力）に照らして、多様な評価を組み合わせて行われることが重要である。

講義においては、論述式・客観式の筆記試験やレポートにより、社会学の専門的知識・思考方法が理解できていること、社会問題について構造的理解を獲得していることを確認する。演習においては、プレゼンテーション、ディスカッション、グループディスカッションを通じて、社会学的視点に立った上で問題を発見し、理論的・実証的に吟味された根拠をあげて議論できることを確認する。社会調査実習においては、調査報告書、調査報告レポートにより、調査設計に基づいた調査票の作成を行い、現場の視点に立った実証的な調査によってデータを収集し、根拠のある分析ができることを確認する。このとき、教員は現場での学生の様子に目配りをする、さらに調査終了後に調査を振り返り、学生が自己の成果を実感できるようにすることが必要であろう。すなわち、学生が、現場でのやりとりのなかで何を感じ、人との出会いのなかで何を学んだのか、社会についての認識をどのように深化させたのか、というプロセスが評価の重要な要素となる。また、こうした調査を実施することにより、社会生活において必要とされる調査リテラシーを身に付けたことも確認する。なお、社会調査については「社会調査協会」が方法・技法を検討し、標準カリキュラムを公表している。それを学修すれば協会が社会調査士資格を認定する事業を行っている。

卒業論文の評価基準の例としては、先行研究がふまえられていること、課題について独創的で新たな発見があること、適切な調査・文献収集に基づいていること、論理的・体系的に議論を展開していること、それを他者に的確に伝えられる文章であることなどが挙げられる。これらは、卒業論文、卒業論文報告会、合評会、口頭試問などを通じて確認するが、当該分野に深い知識を有する教員の評価能力にゆだねられることになる。

その際、複数の教員（評価者）による評価や大学を超えて教員が評価を行う等の方向性も考えられてよい。

6 市民性の涵養をめぐる専門教育と教養教育との関わり

(1) 市民性の涵養と社会学教育

社会は、人びとの生活が織りなされる場であり、個人の行為が生成する空間である。人と人のつながりによって社会は形成されている。社会学を学ぶ個人は、自らが社会の一員であり、他者との関係なしには社会生活を営めないことを知る。社会の構成メンバーであることの自覚とそれに基づく社会的活動を市民性と呼ぶならば、社会学教育は市民性のあり方を掘り下げより豊穡にすることに寄与する。市民性の涵養は、教養教育としての社会学でも専門教育の社会学でもかわらないことであり、専門分化と市民性の二重性がその教育の特徴をなす。

社会事象のさまざまなレベルを学ぶことによって、社会の捉え方の多層性を理解することができる。行為と意味というミクロなレベルから始まり、相互行為、家族とジェンダー、地域社会、社会階層・階級と不平等、国際社会などのマクロなレベルにいたる多様な次元があることを了解することができる。これらさまざまなレベルでの社会学の成果を学ぶことによって、自分とは異なる他者のリアリティを理解することが可能となる。また、規範的なレベルでの研究成果に基づいて、自らの身の回りにある社会問題に気づくこともできる。

社会にはいわゆるマジョリティだけでなく、マイノリティと呼ばれる人たちが存在する。社会学は社会をマジョリティだけの構成物とはとらえず、多様な人びとが含まれるととらえる。そのため、社会学を学ぶことは、そうしたマイノリティへの配慮と人権感覚の涵養につながる。社会におけるマイノリティの存在を認識することと、他者の人権を尊重・擁護することとは、現代社会を維持する規範を構成している。これらの社会規範を、経験的レファレンスとともに学んでいくことが教養教育あるいはリベラルアーツとしての社会学の役割である。たとえば、正規雇用の男性で日本国籍のヘテロセクシュアルの人だけが想定された規範が設定されている場合に、いかにして女性やエスニック・マイノリティ、セクシュアル・マイノリティ、非正規雇用の人々が抑圧されてしまうのかを、具体的に学んでいく。

さらにいえば、社会学を学ぶことは、これらの社会規範に限界があること、絶対的なものではなく別様の構造化の可能性もあり得ることを理解することでもある。たとえば、マイノリティを優遇すればマイノリティの置かれている状況が改善されるというわけではなく、何をもってマイノリティと名指すかということ自体も、一定の社会的背景の中で成立する。そのことも問い直していくことが社会学の重要な発想のひとつである。「公共性」「共生」「人権感覚」「マイノリティ」という、社会学において重視される概念そのものが、社会学の中で問い直され続けている。

社会学は、学問が社会的存在であることに自覚的であろうと努める。そのため、社会規範を学ぶことを通して、既存の社会によりよく適応できる側面だけでなく、未だ存在しない社会を現実化する側面の学びも必要とする。

(2) 教養教育としての社会学教育

① 一般的社会学知識を有する市民の育成

社会学的な知識を持つことは、自分自身の生きる社会の現実を把握することである。このことは、次のような意味を持つ。

ひとつには、社会的な広がりの中で物事を認識する力を育むことである。たとえば、自分自身が生きる中で直面してきたある種の「生きづらさ」や苦しさについて、これまでとは異なる次元の社会構造的な視点を手に入れることによって、それを相対化し、ときにそこから解放されることを指す。たとえば女性の身体イメージが社会的・歴史的にどのように形成されてきたかを学ぶことによって、自分の身体を肯定できない閉塞感に穴を穿ち、生きるのが少し楽になっていくといった例がある。個人的・私的な問題にすぎないと思われていたものを、社会的な問題として捉えかえすことで、それ自体が解消するとまではいかなくとも、距離をとりつつ、それと付き合いしていくことが可能になる。

これは、多様な属性や価値観を持つ人びとがいることを知り、異なる他者がどのような現実を経験しているのかを想像し、異なる他者とともに社会を作っていく力を育むことでもある。さらには、異なる社会や時代に生きる人びとの多様な生活や行動を実証的に比較することで、その多様性をそれとして理解する力を育む。これによって、たとえば対立的な関係にあると見えた他者との関係について、自身の置かれている状況や社会的背景を理解すると同時に、相手の状況や社会的背景を理解することが可能になる。社会生活において対立が激化してしまうのは、往々にして互いの状況と背景を互いが把握できないためである。それが把握できるようになると解決に向けての道筋が見えてくる。社会学によって、その場におけるアクターと背景を理解する力を育むことで、問題解決に向けて具体的に取り組む力が育める。

問題解決へのこのような具体的な取り組みは、身近な場面だけでなく、社会的・国際的に大きな問題となっている事柄に関しても当てはまる。社会問題の多くは、多様な利害関係が複雑に絡む中で生じている。解決に向けては、それぞれの利害とその背景となる規範・価値意識、文化を解きほぐすことが不可欠となる。その上で、共通に取り組むべき課題とは何か、あるいは避けなくてはならない問題とは何かを明確にし、問題の解決に向けて取り組んでいくことが必要である。社会学はそのための基礎的な教養を提供することができる。

また、問題は解決されるとは限らない。多様なアクターが利害と背景の間にある相克やズレを解決できず、妥協点が見つからない場合でも、葛藤と調整を繰り返しながら共生していくことはあり得る。社会学は、問題の解決を必ずしも前提とするわけではなく、解決できないながらも共生する方途を探ることが可能な学問である。経済のグローバル化にともなう国民国家の影響力の低下や市場原理至上主義は社会生活の個人化の進行を促進している。社会的なつながり・連帯が困難に見える、複雑な現代社会を生きる諸個人や諸集団にとって基礎的な学として重要である。

② 他分野の学問を学ぶ人たちにとっての価値

人文学・社会科学・自然科学などの他分野を専攻する人たち、あるいはさまざまな専門職を養成する課程において、社会学を学ぶ意義はきわめて大きい。

特定の分野について専門的に学び、実際にそれを実地で活かしていく力を身につけることは重要だが、専門分化が進み過ぎると、どうしても自身の専門分野の中で当然視されていることについては疑わなくなってしまう。だが、人びとの生活や思いは、専門分化された捉え方や視点だけでは捉えきれない。専門領域で取り組むべきとされる事柄も、当事者にとっては、生活の中の他の事柄と密接に結びついているからである。そのため、自身の専門分野の中から一歩抜けだし、専門分野で当然視されていることを疑ってみることは重要である。

このように、人が生きるということ、生活していることに繰り返し立ち戻らなければ、専門職も専門職としての力量を發揮できない。そうした洞察や反省は、法社会学や社会医学をはじめとする専門職教育の中でもすでに取り入れられてきた。ただ、こうした洞察や反省性は、繰り返し問われなくてはならないものであり、そのため、自己反省性を固有の特色とする社会学を、基礎教養教育として学ぶことには大きな価値がある。

<参考資料 1> 社会学委員会社会学分野の参照基準検討分科会審議経過

平成 25 年

- 4月23日 日本学術会議幹事会（第172回）
大学教育の分野別質保証推進委員会社会学分野の参照分科会設置。委員の決定
- 7月7日 大学教育の分野別質保証推進委員会社会学分野の参照分科会（第1回）
委員長、副委員長、幹事の選出。今後の進め方について
- 7月20日 分科会（第2回）
参照基準案の検討
- 9月11日 分科会（第3回）
参照基準案の検討
- 10月11日 分科会（第4回）
報告書の構成について
- 12月21日 分科会（第5回）
報告書骨子案について

平成 26 年

- 3月15日 分科会（第6回）
報告書案について
- 6月8日 分科会（第7回）
公開シンポジウムについての打合せおよび今後のスケジュールについて
- 9月25日 大学教育の分野別質保証委員会（第10回）
社会学委員会社会学分野の参照基準検討分科会報告「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 社会学分野」について承認

＜参考資料２＞ 公開シンポジウム「大学で学ぶ社会学とは——社会学分野の参照基準を考える——」

日 時 2014年6月8日（日）13：00～17：00

場 所 立教大学池袋キャンパス 太刀川記念会館3階多目的ホール

主 催 日本学術会議社会学委員会・社会学分野の参照基準検討分科会

共 催 日本社会学会

協 力 立教大学社会学部

開催趣旨

「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準・社会学分野」の素案を提示し、学会内外の多様な意見を聴取し、議論を深めて「社会学分野の参照基準」に生かしていくことを目的とする

次 第

総合司会・開会挨拶：落合恵美子*（日本学術会議第一部会員、京都大学大学院文学研究科教授）

第1部 基調報告・基調講演（13：10～14：10）

基調報告：「大学教育の分野別質保証と参照基準」

北原和夫（日本学術会議特任連携会員、東京理科大学大学院教授）

基調講演：「多様化する社会学教育」

井腰圭介*（日本学術会議特任連携会員、帝京科学大学教授）

工藤保則（龍谷大学社会学部教授）

第2部 パネルディスカッション「社会学と社会の接点」（14：20～17：00）

司会 江原由美子*（分科会副委員長、日本学術会議第一部会員、首都大学東京大学院教授）

1. 分科会報告「社会学分野の参照基準案について」

笹谷春美*（分科会委員長、日本学術会議連携会員、北海道教育大学名誉教授）

2. 「社会学からのコメント」

鳥越皓之（日本社会学会会長、早稲田大学人間科学学術院教授）

3. 「社会学系コンソーシアムからのコメント」

吉原直樹（社会学系コンソーシアム理事長、日本学術会議連携会員、大妻大学教授）

4. 「カウンセリングの現場から：ジェンダーという視点」周藤由美子（ウィメンズカウンセリング京都）

5. 「臨床現場に立つ上で：看護職養成における社会学教育」林千冬（神戸市看護大学教授）

質疑・応答

総括・まとめ：友枝敏雄*（日本学術会議第一部会員、大阪大学大学院教授）、

奥村隆*（日本学術会議特任連携会員、立教大学社会学部教授）

閉会挨拶：遠藤薫*（日本学術会議連携会員、学習院大学法学部教授）

（*印は本分科会委員）